

機関番号：32408

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：平成 20 年度 ～ 平成 22 年度

課題番号：20530863

研究課題名 (和文) 国際理解教育のワークショップ型教員研修における実践への促進・阻害要因に関する研究

研究課題名 (英文) A Study for Promotion/Obstruction Factors for Leading In-service Teacher Training Workshops of International Education into Teaching Practices

研究代表者 今田晃一 (Imada Koichi)

文教大学 教育学部 准教授

研究者番号：40342969

研究成果の概要 (和文)

研修を実践につなげるためには、同一校より複数の教員の参加が有効であることが明らかになった。また、研修が単発的で教育委員会などからのトップダウン形式によるものである場合は、相談する相手がないこと、継続的な支援がないことなどから実践への阻害要因になっていることもわかった。そこで本研究では、誰でもが必要な資料や相談を受けられるように、自主的な継続的な教員研修組織とそのための Web ページ、ICT 活用が実践へと結びついた。

研究成果の概要 (英文) :

In order to lead to practical outcomes of teacher training courses are effective to participate in training more teachers from the same school. In addition, the sporadic training, or if it is by a top-down from the board of education is not a counselor or teacher, and continued support can not be obtained for the training, the training also found that it is the obstacles that prevent the development of teaching practice outcomes. Results of the study, in order to develop into teaching practice outcomes of the workshop teacher training, such as can you consult or obtain the necessary materials at any time by anyone, support and practical organizational training of teachers continued voluntary Web pages for the launch of, was found to be effective exploitation of ICT.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
平成 21 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
平成 22 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教育学、国際理解教育、教員研修、ワークショップ、ICT 活用

1. 研究開始当初の背景

研究代表者である今田らはこれまで、総合的な学習の時間における国際理解教育のカリキュラム開発とその成果を生かした様々なワークショップ型教員研修を行ってきた

(「博物館におけるハンズ・オン教材学習プログラムの開発」2004～2005 年度科学研究費補助金および「持続可能な開発のための教育の 10 年に留意した国際理解教育のカリキュラム開発」2006～2007 年度科学研究費補

助金、いずれも研究代表者今田晃一、基盤 C・2)。これらの成果によって、様々なカリキュラム開発とその実践が行われ、研修参加者の中からは木村慶太氏（奈良県香芝西中学校教諭：平成 18 年度ちゅうでん教育大賞最優秀賞受賞）や、平成 19 年 3 月に文部科学省が発行予定している多田孝志編集代表による「国際理解教育の実践事例集（小学校編および中・高等学校編）」にも 3 名の実践が掲載されるという成果等が得られた。

今後の学校教育ではいわゆる『PISA 型学力の育成』が重視され、授業者としての教員はファシリテーター（学習促進係）としての指導技術も習得することが必要である。また、ワークショップ型の研修会では、講師がそのファシリテーター役の見本ともなる。総合的な学習の時間での実践を想定する国際理解教育は、教科を超えた学際的なものであるため、このような型の教員研修には適した課題である。このように、ワークショップ型研修は、今後の教員研修の在り方として、ますます重要性を増すであろうと考えられている（榊原ら「教育学領域における参加型教員研修の試み」山梨大学教育学部研究紀要 Vol.6, 2000）。

しかし、今田らがワークショップ型研修の自己評価のために、参加者 181 名に研修後実践をしたかどうかの追跡調査を行ったところ、1 回の研修における平均約 20 名の参加者のうち、1 年以内に実践を行った教員は約 1 名であり、実施率は各研修平均 5% という結果であった。すなわち、ワークショップ型研修は、参加者が活動し、楽しく様々なことができるが、学校現場に戻ったとき、研修内容を実践へとむすびつけるためには、いくつかの具体的な手だてが必要であることが明らかになったのである。

本研究はこうした課題意識をふまえて、ワークショップ型研修が実践へつながるための促進・阻害要因を統計的に実証しつつ明らかにするとともに、ワークショップ型研修の成果を実践につなげる具体的な手だての開発とその公開、および普及を目的とする。今後の免許更新制度における教員研修の在り方についての基礎的なデータとしても本研究の意義は大きいと考えられる。研究の対象にする教員研修は、毎年夏に国際理解教育学会と国立民族学博物館との連携で行っている教員研修会とし、分科会の平均参加者約 10 名、3 年で 30 名の先生方を対象に追跡調査も含めて実施する。

2. 研究の目的

本研究の目標である研修を実践へつなげるために取り組むべき「教員研修の検討」「参考資料の作成」「実践支援の充実」「実践への

促進・阻害要因の検討」、の 4 つの重点課題を設定した。以下にそれぞれの重点項目について説明する。

①は「教員研修の検討」である。予備調査の結果、教員研修は、教職経験の違いによってその形態、内容に差異があることが明らかになった。本研究ではこの結果をふまえてさらに多くのサンプルを集め、クラスター分析によっていくつかの類型化を行い、より効率的な教員研修の留意点を明らかにする。

②の「参考資料の作成」は、教員研修時の実践を行う際に必要な具体的な手順を示したものである。既にこれまでの研究で、2007 年度版「研修参考資料・カリキュラム開発から実践への具体的手順」の骨子版を作成が済んでおり、毎年の研究成果を取り入れて、この資料をバージョン・アップしていく。

③の「実践支援の充実」は、追跡調査によって教員または学校が実践への支援を希望した場合、様々な支援を行う。その過程を通じて、ワークショップ型研修の成果を実践につなげる具体的な手だての開発に質的なアプローチで取り組む。研修は単発が多いので、ICT、特に web ページを利用した研修支援のシステム開発が重要である。

④の「実践への促進・阻害要因の検討」については、①～③の各課題の検討結果を総合的に考察しながら進める。特に阻害要因については、参加者への詳細な聞きとり調査を行う質的な調査によって取り組む予定である。最終的には、継続的なボトムアップ形式の自主的な教員研修組織といつでも活用できる web ページの在り方を実践を通して明らかにすることになると考えられる。

3. 研究の方法

毎年夏に国際理解教育学会と国立民族学博物館との連携で行っている教員研修会に参加している教員（毎年平均 10 名、計 30 名）を継続的に追跡調査し、質的な研究を行う。その知見をもとに、教員研修の在り方、そしてそれを支援し、実践への促進要因となる web ページおよび ICT 活用の在り方について検討する。

4. 研究成果

（1）平成 20 年度の成果

教員研修に対する内容及び形態に関する希望調査を行った。その結果、国際理解教育のような学際的、横断的な課題内容の研修に対しては、年齢による差異が見られることが明らかになった。教師経験 5 年未満の若い教員

は、ワークショップ型の形態で楽しく授業のアイデアを啓発されるようなものを希望する傾向があり、教師経験 15 年以上のベテラン教員はどちらかというと、知識面をきちんと学習したい傾向があると。ただ全体的には短い研修に時間に少しでも多く学びたいと考える傾向があり、知識面、実践事例の紹介、個人の実践から学校全体の実践までオールラウンドに希望することが多い。ただ、研修参加者の年齢および教育経験によって研修の内容や形態に配慮することが重要であるとわかった。これらの結果は、日本国際理解教育学会誌「国際理解教育」第 14 号に報告した。

また追跡調査の結果、同一校より 2 名以上の参加があった学校は実践につながりやすいことも明らかになった。これは研修を共有することによって、実際の職員会議等でその趣旨や方法を共通理解しやすくなると考えられる。

なお、研修が実践へつながるための課題としては、実際に実践の計画を立てる段階になって資料が必要になることが多く、研修後の資料等を、インターネットを通じて提供することが研修を実践へつなげるための次の課題として明らかになった。

(2) 平成 21 年度の成果

国立民族学博物館との連携による授業づくりを題材としたワークショップ型教員研修を継続して行った。その参加者約 20 名を追跡調査した。アンケートや聞き取り調査の結果、多くの学校では研修後の教材研究には基本的にはインターネットを通じた情報を活用したいという希望があることが明らかになった。やはり忙しい学校現場においては、インターネットによる情報収集とそれを利用した授業づくりに関する情報が最もほしい情報であるということである。そこで本研究においても、来年度に向けて以下の 2 つの方向で研修が実践へつながる方法として改善することとした。

(3) 平成 22 年度の成果

①教員研修用アトリーチ教材の開発である。これは実際に子どもたちが作った教材をそのまま複製したものが効果的にあることが明らかになった。すなわち教員や大学がつくったものではなく、実際に小学生が作ったものしか教員研修では、興味の対象にならないことが明らかになったからである。

②もうひとつは、インターネットを含む ICT を活用した研修用の資料やデジタル・コンテンツの提供である。この 2 つの方向性からのアプローチによって、少しずつではあるが、研修が実践へとつながる知見が明らかになってきた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

①今田晃一・木村慶太・遊馬恵理子・工藤晶子・木村友美「国際理解教育に留意したものづくり教材の開発と実践ーレイン・ツリーを中心としてー」教材学研究(日本教材学会誌)、第 20 号、2009、pp235~238

②今田晃一「SD のカリキュラム開発の視点〜環境教育の概念と国際的展開〜」文教大学教育研究所紀要、第 17 号、2008、pp9~18

③手嶋將博・今田晃一「ESD における消費者教育の在り方に関する一考察〜マレーシアのペナン消費者協会 (CAP) の事例〜」文教大学生生活科学研究所「生活科学研究」、第 31 集、2008、pp1~11

④今田晃一・木村慶太・日比野功・手嶋將博「博学連携ワークショップ型教員研修の実践的展開ー国立民族学博物館との共同研究の成果を活かしてー」国際理解教育学会、「国際理解教育」、第 14 号、2008、pp64~81

⑤木村慶太・山田幸生・手嶋將博・原田由喜・今田晃一「日本文化紹介を目的とした『博物館アウトリーチ教材』の開発と実践〜マレーシアにおける小・中学生の評価を中心として〜」教材学研究(日本教材学会誌)、第 20 号、2009、pp145~152

⑥今田晃一・大西久雄「iPod を用いた授業づくりの可能性」、文教大学大学院教育学研究科、「教育研究ジャーナル」、VOL. 2、No. 1、2009、pp3~4

⑦山田幸生・木村慶太・手嶋將博・今田晃一「日本文化紹介を目的とした『博物館アウトリーチ教材』の改良とその効果〜マレーシアの小学生による評価を受けての実践を通じて〜」、教材学研究(日本教材学会誌)、第 21 号、2010、pp291~298

⑧市河大・今田晃一・漆崎英二「『教育の情報化』に向けた体育における ICT 活用の実践」教材学研究(日本教材学会誌)、第 21 号、2010、pp165~172

⑨今田晃一・大西久雄・村山大樹「タブレット型情報端末 (iPad) を用いた授業づくりの可能性」、文教大学大学院教育学研究科、「教育研究ジャーナル」、VOL.3 No.1、2010、pp11-12

⑩手嶋將博「教員に求められている資質とは—国際比較の視点から—」、文教大学教育研究所『教育研究所紀要』、第 19 号
2010、pp51-58

⑪今田晃一「国際理解教育における博物館活用の可能性(6)、民博のデジタル・コンテンツを利用した授業づくり」、日本国際理解教育学会「紀要」、第 16 号、2010、p 105

[学会発表] (計 7 件)

①今田晃一・木村慶太・日比野功・手嶋將博「博学連携ワークショップ型教員研修の在り方に関する考察」日本国際理解教育学会第 18 回研究大会発表要旨集、2008、pp130～131

②木村慶太・山田幸生・手嶋將博・クマラグル・ラマヤ・今田晃一「博物館アウトリーチ教材の開発～マレーシアでの実践を通して～」日本国際理解教育学会第 18 回研究大会発表要旨集、2008、pp126～127

③今田晃一・天野加奈子・長田朋之「インターネットを用いた博物館事前・事後学習の在り方～国立民族学博物館の Web ページ情報を活用した教員研修計画」、日本国際理解教育学会第 19 回研究大会発表要旨集、2009、pp129～130

④山田幸生・中島大輔・手嶋將博・原田由喜・クマラグル・ラマヤ・木村慶太・今田晃一、「博物館アウトリーチ教材の開発と実践からマレーシアにおける評価を中心として」、日本国際理解教育学会第 19 回研究大会発表要旨集、2009、pp131～132

⑤手嶋將博「シティズンシップ教育をめぐるアジアの動向～マレーシアの取り組みを中心として～」日本国際理解教育学会第 19 回研究大会発表要旨集、2009

⑥木村慶太・韓敬九・山田幸生・今田晃一「ICT活用から広がる教育効果の可能性～デジタル紙芝居製作と日韓交流」、日本国際理解教育学会第 19 回研究大会発表要旨集、2009、pp77～78

⑦今田晃一・日比野功・木村慶太・長田朋之「タブレット型情報端末機 (iPad) の有用性～博学連携ワークショップでの実践より～」日本国際理解教育学会、第 21 回研究大会発表要旨集、2011

[図書] (計 3 件)

①『学校と博物館でつくる国際理解教育』

中牧弘允・森茂岳雄・多田孝志編 分担執筆：今田晃一「カリキュラム開発支援」

②藤原考章・石森広美・今田晃一・多田孝志・中山京子・森茂岳雄編著『グローバル時代の国際理解教育～実践と理論をつなぐ～』、今田晃一分担執筆 (7 章-5)、「博物館との連携」、2010、pp182～187

③大津尚志編著『教育課程のフロンティア』、今田晃一分担執筆 (8 章)、「学社連携と教育課程～博物館との連携を中心として～」、2010、pp78～84

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
国立民族学博物館と連携して、博物館事前学習のための教員研修用の web ページを作成した。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

今田晃一 (Imada Koichi)
文教大学 教育学部 准教授
研究者番号：40342969

(2) 研究分担者

手嶋將博 (Teshima Masahiro)
文教大学 教育学部 准教授
研究者番号：90364736

多田孝志 (Tada Takashi)
目白大学 経営学部 教授
研究者番号：50341920

(3) 連携研究者

なし